

# 全国身体障害者施設協議会 令和7年度事業報告

令和7年度は、令和7年3月に策定した「身障協ビジョン2025（身障協中期行動計画）」の開始年度となった。従来の「利用者・職員・事業者（法人・施設）」の視点に加えて「地域」を加えた4つの視点を基本に、全国・ブロック・都道府県協議会、会員施設が連携して存在意義（パーパス）を発揮・PRしながら、5つの重点課題「予算要望・報酬改定・制度改善への対応」「施設の魅力発信を通じた多様な人材の確保」「支援（ケア）の質の向上を通じた人材の育成と定着」「障害者権利条約への対応」「組織化50年を礎としたケアコミュニティ実現に向けた新たな障害者支援施設の創造」に向けた取り組みを進めた。

## 1. 大会、研修会の開催

(1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

① 第47回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔開催日〕 令和7年9月11日（木）～12日（金）

〔会場〕 富山県富山市

全体会：オーバードホール

情報交換会：オークスカナルパークホテル富山

分科会：富山国際会議場

〔参加者〕 876名（定員900名）

② 第48回全国身体障害者施設協議会研究大会（身障協組織化50年記念大会）の準備

○令和8年7月2日（木）～3日（金）に倉敷市民会館他（岡山県倉敷市）を会場として、定員700名での開催に向けて準備を進めた。

○令和7年5月23日（金）に第48回全国身体障害者施設協議会研究大会第1回実行委員会を岡山県岡山市にて実施し地元での検討を開始した。

○「第48回全国身体障害者施設協議会研究大会 発表の募集について」により募集を行い、研究発表6発表、実践発表20発表を決定した。

③ 第38回経営セミナーの開催

〔開催日〕 令和8年3月3日（火）

〔会場〕 全社協灘尾ホール（東京都）

〔参加者〕 182名（定員200名）

④ 第23回地域生活支援推進研究会議の開催

〔開催日〕 令和7年11月12日（水）～13日（木）

〔会場〕 全社協灘尾ホール他（東京都）

〔参加者〕 112名（定員150名）

- ⑤ 第13回職員スキルアップ研修会の開催  
〔開催日〕令和7年12月11日（木）～12日（金）  
〔会場〕全社協灘尾ホール他（東京都）  
〔参加者〕104名（定員150名）
  - ⑥ その他必要な研修およびセミナーの開催、検討
    - 研修委員会で令和7年度に実施した研修会のテーマ・参加対象者・定員・プログラムについて各ブロックも含めて整理し、身障協としての今後の研修や研修体系構築に向けた検討を開始した。
- (2) 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力、役員講師派遣等）
- 7月28日（月）に北海道ブロックで「個別支援の実現に向けたケアガイドライン研修会」を開催。調査・研究委員会の金和史岐子副委員長が「身障協が考えるケアの基準～ケアガイドラインを活用して支援の質を上げる～」をテーマに講義を行った。

## 2. 組織強化と情報提供等

- (1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進
- ブロック協議会助成金規程に基づき、7ブロックへの助成を10月31日（金）に実施した。ブロック協議会活動助成金総額：4,500,000円
- (2) 迅速、適切な情報提供・広報
- ① 身障協ホームページ(<https://www.shinsyokyo.com>)での情報発信
    - 会員施設の活動紹介コーナーを定期的に更新し、会員施設の取り組みの発信と情報共有を図った。また、メールマガジン「身障協 EXPRESS」や第47回全国身体障害者施設協議会研究大会、各種研修会情報等を掲載するなど随時情報を更新し、会員施設に周知した。
  - ② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行
    - 計35号を発行した（vol.604～vol.638）
  - ③ 機関誌『身障協』の発行（年2回）
    - 令和7年度第1号（通巻第121号）は9月に、第2号（通巻第122号）は3月に発行した。通巻第122号より、リニューアルを開始した。
  - ④ 「障害福祉関係ニュース」の提供
    - 全社協が発行する「障害福祉関係ニュース」を身障協の協議員・顧問に12回送信した。
  - ⑤ 本会が提供する情報・成果物の周知（広報）
    - ホームページ、機関誌『身障協』、身障協 EXPRESSにより、本会が提供する情報の活用を周知した。

- (3) 災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼  
○災害時支援基金の運用・維持管理に努めた。
- (4) 功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）  
○第47回全国身体障害者施設協議会研究大会において永年勤続者表彰および退任協議員感謝を実施した。令和7年度永年勤続者表彰は30年以上78名、15年以上344名、退任協議員感謝は3名であった。
- (5) 組織化50年事業  
○組織化50年事業委員会で、身障協ロゴマークの選考、身障協五十年史、身障協組織化50年記念大会の開催準備を進めた。  
○身障協ロゴマークは、22作品の応募があり、選考の結果、最優秀賞は鹿児島県 愛光園 施設長 坂上茂氏、優秀賞は岡山県 こうのしま荘 生活支援員 若林実里氏に決定した。最優秀賞作品は、身障協ロゴマークとして商標登録を出願中。  
○身障協五十年史については、本文原稿の「五十年のあゆみ」として歴代会長にお話しを伺うため、10月9日（木）に滋賀県で座談会（徳川顧問、日野顧問、白江会長）、3月17日（火）に茨城県でインタビュー（伊藤顧問）を開催し、原稿作成を進めた。

### 3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

- (1) 実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施  
○調査・研究委員会が令和7年度会員施設基礎調査を実施。11月24日〆切、回答施設数496（回答率96.5%）。「令和7年度会員施設基礎調査報告書」を令和8年3月に発行した。
- (2) 厚生労働省等関係機関との情報共有および要望等の実施
- ・4月17日（木）に生産性向上の推進策について、厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課と白江 浩会長・田原 薫副会長・川崎 鉄男副会長・三浦 貴子副会長が意見交換を行った。
  - ・4月18日（金）に「処遇改善および物価高対策にかかる要望について」を自由民主党 政務調査会障害児者問題調査会長 衛藤 晟一氏に提出した。
  - ・5月9日（金）に「令和8年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部長 野村 知司氏に提出した。
  - ・5月14日（水）に厚生労働省「災害時の福祉的支援に関する有識者意見交換会」に意見を提出した。
  - ・5月15日（木）に「令和8年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を公明党 社会保障制度調査会長 里見 隆治氏および障がい者福祉委

員会委員長 三浦 信祐氏に提出した。

- ・ 4月に「障害福祉現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査」を障害福祉関係4団体（全国身体障害者施設協議会、公益財団法人日本知的障害者福祉協会、全国社会就労センター協議会、全国社会福祉法人経営者協議会）合同で実施。広く国会議員へ調査結果、要望書を提出した。
- ・ 9月に「障害福祉現場の賃上げ状況調査」を障害福祉関係8団体（上記4団体に全国身体障害者福祉施設協議会、日本相談支援専門員協会、全国介護事業者連盟、全国児童発達支援協議会が加わる）で実施。国会議員へ調査結果、要望書を提出した。
- ・ 10月15日（水）に令和7年「全社協福祉懇談会」が開催され、「制度持続のための緊急要望～障害者支援施設利用者の安全・安心な生活の保障に向けて～」を提出した。
- ・ 11月17日（月）に「制度持続のための緊急要望について」を自由民主党政務調査会障害児者問題調査会長 福岡 資麿氏に提出した。
- ・ 12月4日（木）に第49回障害福祉サービス等報酬改定検討チームで障害福祉サービス等報酬改定に係るヒアリングが行われ、川崎 鉄男副会長と井上 明秀経営・制度委員長が参加した。
- ・ 1月14日（水）に国の令和7年度補正予算案や令和8年度予算案等に関して、障害福祉関係4団体（全国身体障害者施設協議会、公益財団法人日本知的障害者福祉協会、全国社会就労センター協議会、全国社会福祉法人経営者協議会）合同で厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課と意見交換を行った。全国身障協からは白江 浩会長と田原 薫副会長が参加した。
- ・ 2月10日（火）に障害福祉分野における諸課題への対応等について、厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課 大竹 雄二課長および青木 健一課長補佐との意見交換を常任協議員会後に行った。
- ・ 3月18日（水）に「令和8年度障害福祉サービス等報酬改定に伴う関係告示の一部改正に関する意見」を厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課に提出した。
- ・ 3月30日（月）に社会福祉施設職員等退職手当共済制度について厚生労働省社会・援護局福祉基盤課と意見交換を行い、白江 浩会長、川崎 鉄男副会長、井上 明秀経営・制度委員長が参加した。

#### 4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応

- (1) 「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」(報告書およびダイジェスト版)に基づいた、身障協がめざすケアコミュニティ

ィの理解・促進

○第23回地域生活支援推進研究会議の分科会にて理解を深めた。

(2) 令和6年能登半島地震で被災した会員施設、地域住民への支援の継続

○Tシャツ支援金（復旧支援金）を継続し、東海北陸地区身体障害者施設協議会へ506,800円（総計4,449,900円）を送金した。

## 5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

○正副会長・委員長会議にて諸課題を共有し、常設委員会間での連携・協力を図った。

## 6. 事業推進のための諸会議の開催

別紙「事業日誌」参照

## 7. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

### (1) 全社協各種委員会等への参画協力

#### ①全社協・理事会

白江会長が理事として参画。

#### ②全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会 会長会議には白江会長が副委員長として参画。

同調査研究部会には田原副会長が委員として参画。

#### ③全社協・障害関係種別協議会等会長会議

白江会長が構成団体代表として参画。

#### ④全社協・政策委員会

三浦副会長が委員・幹事として参画。

#### ⑤全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会

田原副会長が委員として参画。

#### ⑥全社協・福祉施設長専門講座運営委員会

川崎副会長が委員として参画。

#### ⑦全社協・全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会

田原副会長が運営委員として参画。

#### ⑧全社協・国際社会福祉基金委員会

田原副会長が委員として参画。

#### ⑨全社協・障害者虐待防止マネージャー研修会運営委員会

三浦副会長が座長として参画。

## (2) 障害関係団体への参加協力

- ①認定特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）  
柴田人権・権利委員長が協議員として参画。
- ②社会福祉法人福利厚生センター  
白江会長が理事として参画。
- ③公益財団法人テクノエイド協会  
岩崎地域拠点・連携委員長が理事として参画。また、知的障害者のライフスタイルに応じた支援機器の利用実態とその課題に関する分析調査検討会に委員として参画。  
川田調査・研究委員長が「シーズ・ニーズマッチング事業運営会議」に委員として参画。
- ④公益財団法人社会福祉振興・試験センター  
白江会長が理事として参画。
- ⑤公益社団法人日本介護福祉士会  
川崎副会長が理事として参画。
- ⑥「広がれボランティアの輪」連絡会議  
田原副会長が構成団体代表として参画。
- ⑦障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク  
三浦副会長が委員として参画。10月8日（水）～11日（土）に2025大阪・関西万博文化芸術ユニバーサル・ツーリズムプロジェクト「障害者の文化芸術国際フェスティバル」での作品展示等にあたり、会員施設利用者から作品を募り、宮城県・太白ありのまま舎、愛知県・あすか、広島県・白木の郷、山口県・鼓澄、熊本県・愛隣館の作品を出展した。  
3月13日（金）に令和7年度障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク・フォーラムが開催され、今年度の取り組みを報告した。
- ⑧ロボット革命イニシアティブ協議会  
井上経営・制度委員長が構成団体代表として参画。
- ⑨一般社団法人 全国サビ児管協議会  
大塚人材・広報委員長が理事として参画。

## (3) 中央省庁等事業への参画

- ①厚生労働省・社会保障審議会障害者部会  
○白江 浩 会長が臨時委員として参画。令和7年度内計8回開催。「障害福祉計画および障害児福祉計画に係る基本指針」の見直しや、障害福祉施策の動向を中心に議論。障害福祉計画に係る基本指針が告示された。
- ②厚生労働省・障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に関する検討会  
○三浦 貴子 副会長が構成員として参画。令和7年度内計4回開催。9月

24日に「これまでの議論のまとめ」が出され、社会保障審議会障害者部会における「障害福祉計画の基本指針」等の議論に引き継がれた。

③内閣府・障害者政策委員会

○白江 浩 会長が委員として参画。令和7年度内計4回開催。「第5次障害者基本計画」の実施状況を中心に議論があった。

④厚生労働省「共同生活援助における重度障害者への生活支援に係る調査研究」

○白江 浩 会長が委員として参画。検討委員会が令和7年度内計4回開催。制度の見直しに向けた検討材料として、共同生活援助（グループホーム）における重度障害者に対する支援の現状や受け入れが進まない要因等を明らかにすることを目的に実施。事業者、当事者へのヒアリングが行われ、報告書がまとめられた。

⑤厚生労働省「障害者への意思決定支援・権利擁護のあり方に関する調査研究」

○白江 浩 会長が委員として参画。検討委員会が令和7年度内計3回開催。厚労省発出の「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」（平成29年）の見直しに関する検討や、成年後見制度の動向を踏まえた、金銭管理支援の在り方を中心とした、意思決定支援・権利擁護支援の推進策を検討することを目的に開催。事業者、当事者へのヒアリングが行われ、報告書がまとめられた。

⑥厚生労働省「障害福祉分野における手続負担の軽減に関する調査研究」

○櫻田 周 総務委員会委員長が委員として参画。検討委員会が令和7年度内計3回開催。主に障害福祉サービス受給者証の様式・関係手続の標準化に向けて検討。障害福祉サービス事業者や自治体への調査を実施し、報告書にて様式・手続きの標準化案や対応すべき事項について検討した。

⑦厚生労働省「事業者・自治体間の障害福祉関係手続の共通化に向けた調査・要件定義等委託事業」

○江島 晃好 総務委員会 副委員長が委員として参画。検討委員会が令和7年度内計3回開催。ICTを活用した事業者・自治体間の障害福祉関係手続の効率化による負担軽減及び報酬改定に伴うシステム改修の費用削減を目的とした、全国共通システム（仮称）の構築について議論があった。

⑧厚生労働省「障害福祉現場の生産性向上に向けた調査研究」

○大塚 さおり 人材・広報委員会 委員長が委員として参画。検討委員会が令和7年度内計4回開催。障害福祉分野の現場に即した生産性向上に向けた考え方の整理や、プロセスの体系化を目的に実施。実地検証に青森県・愛光園が参加。3月9日（月）に「令和7年度 生産性向上推進フォーラム」が開催され「障害福祉現場における生産性向上の基本的な考え方（暫定版）」が示された。また、パネルディスカッション「現場からひろがる生産性向上～みんなでつくる、よりよい支援のかたち～」に大塚委員長が登壇した。

## 8. その他、助成団体等への参加

なし

## 9. 常設委員会等事業

### (1) 正副会長・委員長会議

○常設委員会等の事業進捗状況や横断した諸課題を共有し、解決に向けた取り組みを検討した。令和8年度より本会議を定例化し、制度改善・予算要望等の整理・絞り込みを行うこととした。

### (2) 組織化50年事業委員会

○組織化50年事業（50年大会実施、50年史作成、ロゴマーク作成）の進捗状況について「50年事業工程表」を作成して進捗管理を行った。ロゴマークについては最優秀賞と優秀賞を決定し、最優秀賞作品は商標登録を出願した。令和8年4月以降に登録手続きが完了する予定。

### (3) 50年史編纂委員会

○昨年度に決定した作成方針、構成等により台割を作成し発行準備を進めた。

### (4) 総務委員会

○身障協ロゴマークの「募集要項（案）」を作成し、組織化50年事業委員会に提案した。

○第1回および第2回協議員総会の実施準備を進め、総会での審議事項・報告（案）をとりまとめ、常任協議員会に提案した。

○第47回全国身体障害者施設協議会研究大会において令和7年度永年勤続者表彰および退任協議員感謝を実施した。永年勤続者表彰は30年以上78名、15年以上344名、退任協議員感謝は3名となった。また、令和8年度永年勤続者表彰および退任協議員感謝の準備を進めた。

○各ブロックの災害対策を共有し、「全国身体障害者施設協議会 災害時連絡および災害支援体制」の検討を行った。今後、有料サービスを活用した連絡体制の構築、「身障協災害時対応マニュアル」や衛星電話の見直し等を進めることとした。

### (5) 人材・広報委員会

○組織化50年事業

身障協ロゴマークの選考を行い、応募のあった22点のうち5点を候補として組織化50年事業委員会に提案した。

○会員施設等への情報提供

「身障協ホームページ」：会員施設の活動紹介コーナーを4か月ごとに定期的に更新し、会員施設の取り組みの発信と情報共有を図った。

「機関誌」：令和7年度第1号（通巻第121号）は9月に会員施設へ発送、

令和7年度第2号は3月に発送した。「機関誌」の見直しを検討し、通巻第122号より、リニューアルを開始した。

「身障協 EXPRESS」（メールマガジン）：計35号を発行した（vol.604～vol.638）。

「障害福祉関係ニュース」（全社協発行）：身障協の協議員・顧問に、12回送信した。

## （6）研修委員会

○大会・研修会の実施による会員施設職員のスキルアップおよび参加の促進

①「第47回全国身体障害者施設協議会研究大会」の開催

〔開催日〕 令和7年9月11日（木）～12日（金）

〔会場〕 富山県富山市

全体会：オーバードホール

情報交換会：オークスカナルパークホテル富山

分科会：富山国際会議場

〔参加者〕 876名（定員900名）

実践発表については、31件の応募があり、選考を行い25件の発表を決定した。

②「第13回職員スキルアップ研修会」の運営協力

演習を3分科会で行い、委員3名が進行を行った。

③「第38回経営セミナー」の開催

〔開催日〕 令和8年3月3日（火）

〔会場〕 全社協灘尾ホール

〔参加者〕 182名（定員200名）

④「第48回全国身体障害者施設協議会研究大会」の開催準備

令和8年7月2日（木）・3日（金）に岡山県倉敷市での開催に向けて、実践発表・研究発表の募集を行った。実践発表については、21件の応募があり、選考を行い20件の発表を決定した。

○身障協の研修体系構築に向けた検討を開始し、令和7年度の全国身障協開催の研修会や各ブロックでの研修会プログラムの整理などを行った。

## （7）調査・研究委員会

○令和7年度会員施設基礎調査の実施

3年に一度の地域生活支援も含む内容で、10月1日（水）～11月24日（月）に調査を実施した。496施設（回答率96.5%）より回答があった。ローデータのエラーチェックやデータの整合性確認等を行い結果をまとめた「令和7年度会員施設基礎調査報告書」を令和8年3月に発行した。

○第13回職員スキルアップ研修会の企画・運営

〔日程〕 令和7年12月11日（木）～12日（金）

〔会場〕 全社協灘尾ホール他（東京都）

〔参加者〕 104 名（定員 150 名）

演習を 3 分科会で行い、委員全員が助言者となり検討事例のコメントを行った。

## （８）経営・制度委員会

- 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査結果を活用し、令和 8 年度の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る身障協の要望等の達成状況を踏まえながら「令和 9 年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望（案）」を作成し、常任協議員会へ提案した。
- 令和 7 年「全社協福祉懇談会」に提案する要望（案）を検討した。
- 12 月 4 日（木）に第 49 回障害福祉サービス等報酬改定検討チームで障害福祉サービス等報酬改定に係るヒアリングが行われ、「令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定後の状況に関する意見等」をまとめ、川崎 鉄男副会長と井上 明秀経営・制度委員長が参加し意見を述べた。
- 令和 7 年度会員施設基礎調査の調査票（案）について、主に制度・予算要望のエビデンスとなる視点からの意見を整理した。

## （９）地域拠点・連携委員会

- 第 23 回地域生活支援推進研究会議の開催

〔テーマ〕 地域とともに、福祉の“これから”をデザインする一障害者支援施設をアップデートー

〔分科会テーマ〕 「地域生活支援拠点整備～地域との連携を力に～」  
「地域貢献・連携～社会とつながる福祉の姿～」  
「意思決定支援・地域連携推進会議～思いの尊重～」

※委員全員が分科会の進行役となり分科会運営を行った。

〔開催日〕 令和 7 年 11 月 12 日（水）～13 日（木）

〔会 場〕 全社協灘尾ホール他（東京都千代田区）

〔参加者〕 112 名（定員 150 名）

- 「障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に関するこれまでの議論のまとめ」をもとにして、障害者支援施設に求められる役割・機能、あるべき姿について整理を行った。障害者支援施設の課題整理を行いながら、これからの障害者支援施設の機能・役割・地域との関係（概念・目的・役割・基準等）の提案を進めていくこととした。

## (10) 人権・権利委員会

- 「身障協版 障害者支援施設における意思決定支援と意思の反映ガイドライン」を作成し、全会員施設に各 30 部を配布した。さらに希望があった施設には有償頒布を行った（1,826 部）。第 23 回地域生活支援推進研究会議やブロックでの研修会にて講義を行うなど、理解を深めるための取り組みを行った。
- 「身障協 虐待ゼロへの誓い」の見直し検討を行い、「令和 5・6 年度権利擁護委員会 報告書」の活用しながら、次年度に改訂版を発行することとした。なお、「身障協 虐待ゼロへの誓い」は希望があった会員施設に計 175 部（5 施設）有償頒布を行った。